

石原知事

福祉の事業は容赦なく廃止する一方で……

とまらぬ豪華海外出張



前回の知事選挙では、豪華海外出張への批判の高まりに、石原知事は「説明不足」「反省」を繰り返して来ました。ところが、それから4年間、多額の税金は止まるどころか、ひどくなるばかりです。その一方、聴覚障害者

のための「要約筆記派遣事業」355万円や、お年寄りの孤独をいやす高齢者安心電話事業960万円など、金額はわずかでも大切な役割を果たしてきた福祉の事業は無慈悲に廃止。知事の資質が鋭く問われています。

13回2億円超、1日327万円！
 この4年間(2007～10年)で海外出張13回、使った都民の税金は2億2296万円にのびります。
 この額は、石原知事1、2期目の8年間(1999～2006年)の海外出張費用2億4356万円とほぼ同じ。「反省」どころの話ではありません。

他県の知事は、移動に空路はビジネスクラスやエコノミークラス、陸路はスタップ同乗のマイクロナバスなどを使っているのに、石原知事は空路はファーストクラス、陸路ではわずか2、30分程度の移動に専用車24万円を費やすなど、ぜいたく三昧です。

5つ星ホテルで泊24万円

出張先での宿泊費は、条例で上限額が定められています。ところが、石原知事は出張のほとんどでは上限額の2～4倍のデラックスルームを利用。とくに北京五輪の海外出張では、夫婦で1泊24万円の部屋に泊まりました。

「美食の都」に寄り道

スイスへの出張の帰りに、飛行機の切符をどうってあったにもかかわらず、陸路を新幹線で一人2万5000円もかけて移動。美食の都として知られるフランスのリヨンで昼食をとるために、回り道をしました。

都議会活動トピックス

お泊まりツアーへの実態を明らかに

通所介護(デイサービス)の事業所で、夜間の宿泊を介護保険外の事業として実施している所が少なく、利用者の急変や火災時の体制が不十分などの問題も指摘されていますが、都は実態把握をしていない。

この調査結果を記者会見で発表し、都として実態調査を行い必要な是正をはかることや、特養整備などを促進するよう都に申し入れました。



ウイルス肝炎入院医療費助成、介護福祉士修学資金の低所得者支援、知的障害者の福祉工場運営費補助などが廃止・終了されます。都立の母子生活支援施設や婦人保護施設が民間移譲(民営化)。



職業訓練期間の生活費を都が援助する就職チャレンジ支援事業を終了。中小企業むけ制度融資予算は197億円も減られ、切望されている貸し工場の家賃補助、住宅リフォーム助成は冷たく拒否しています。

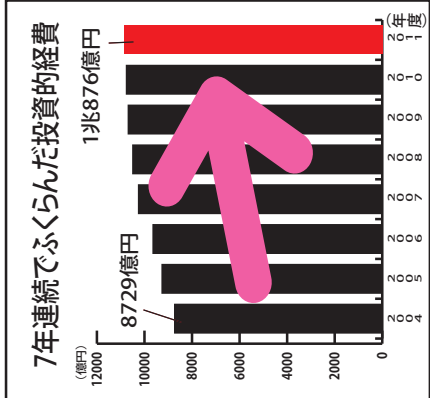


弱な介護保険の利用者負担軽減事業がさらに減られるほか、乳幼児、小中学生、ひとり親家庭、障害者などの医療費助成予算はのきなみ減額され、43の事業が廃止・終了されます。

一方、くらし向けの予算は、一部に前進はあるものの全体としては冷た

福祉の43事業を廃止・終了

の発行額(借金)は、バブル経済前の約2倍にのびています。



ノルウェー並みの財政力があるのだから

くらしにもっと予算を



都営住宅の平均倍率は30～60倍にも達しているのに、来年度も新規建設はなく、12年連続ゼロ。環境局予算は17%も減られ、太陽光発電設置への補助を廃止。都市公園整備予算も大幅減です。



政府予算案に入った小1の35人学級を、都は計上していません。肢体不自由特別支援学校で、ヘルパーなどの外部人材を導入して教員を削減。都立高校図書館の管理を民間委託し、司書の正規職員を削減。

が深刻なのに医療人材予算も減額され。都立病院の分娩料は大幅に値上げされます。雇用対策も、部分的前進はあるものの多くが、国事業の枠内で、都としての安定的雇用創出対

策は、きわめて不十分です。中小企業対策予算は、今年度より400億円も減らされています。オリコンが開催準備基金40000億円は、一円も使わず温存されています。

＊共産党の提案実現
 一方で、都民のみならず日本共産党都議会とのねばりづよいはたらきかけが予算に実ったものもあります。
 ▼市町村の公立小中学校へのクーラー設置助成が実現し、大学などを卒業しながら就職できない若者にたいする▼福祉の分野では、職支援もスタートします▼福祉の分野では、特別養護老人ホーム整備費補助や老人保健施設の整備予算増額、児童相談所の児童福祉司の増員が実現▼待機児解消へ認可保育所の定員は6435人増えます。

石原都政12年目の予算案はまだもや

大型開発中心の投資的経費に1兆円超
 1月13日、石原知事の来年度の予算案の内容がなりました。東京都の予算は特別会計もあわせると1兆7600億円にのび、ノルウェーの国家予算にも匹敵する巨額なものです。これを都民のくらし応援に総力をあげていかに求められ、しているかわからず、石原知事は、1億1億円の外かく環状道路や八ツ場ダムなど大型開発中心の「投資的経費」を7年連続でふやして、投資の総額は1兆876億円にふくれます。

大型開発中心の投資的経費に1兆円超

日本共産党都議会が提案 こうすればくらし優先の予算ができます

浪費の一掃と大企業の適正負担で財源確保を

法人税減税は大問題
 あげ上議員は代表質問で、国がこの十数年に行った法人税減税で、都の法人事業税・法人住民税の総額8千億円以上の減収に達していると試算を明らかにしました。管政権が法人税率を引き下げれば、さらに東京都の税収が減る危険性があります。あげ上議

員は、都が政府にたいし法人税引き下げ反対の立場をきっぱり表明せよと求めました。同時に、大型開発優先の予算の使い方を、都として大企業にたいする法人事業税の税率を引き上げるなど、都民のための財源確保対策を提案しました。

共産党都議会が知事に要望

共産党都議会は、石原知事の予算案発表に先立ち、昨年11月29日、知事に予算要望書を提出。不要不急の大型開発や税金のムダ使いをやめて、雇用・くらし、福祉応援に予算するよう求めました。要望書では、雇用

対策本部の設置、大学生・高校生の就職活動への支援、75歳以上の医療費無料化、廃止した都立小児病院の再開、多摩地域のNICU(新生児集中治療室)整備、少人数の本格実施などを提案しています。

